

実施計画兼評価シート(令和元年度事業分)

事業No.5

【計画ベース】

◎基本情報

事業区分	継続	事務事業名	組織・機構の簡素合理化学業	担当部署	企画総務部人事課	
総合計画体系				根拠法令 計画など	鳴門市事務分掌組織条例	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり		事業期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 10 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと				
(小項目)		行財政運営			終期	~令和元年度 <input type="text" value=""/>
施策	5	効率的・効果的な行財政運営の推進				
基本事業	4	適正な人事管理の推進				
<input type="checkbox"/> 第六次総合計画後期基本計画の成長戦略に該当の有無 <input type="checkbox"/> 次期総合戦略掲載予定の有無 <input checked="" type="checkbox"/> SRP2020該当の有無						
<input type="checkbox"/> ふるさと納税寄附金等要求 <input type="checkbox"/> ポートレース鳴門まちづくり基金活用予算要求						

◎事業概要(PLAN)

目的	職員数の削減や地方分権等に対応するため、簡素で効率的な組織体制を構築する。		事業内容 (R1)	各所属長に対して次年度の事務執行体制に関する調査を実施し、現組織における課題等を踏まえ、機能的な組織・機構の再編案を検討する。				
実施方針	職員数の削減に応じた組織・機構の見直しを行う。			当初からの 変更点				
指標名			平成29年度実績	平成30年度実績見込	令和元年度目標	令和2年度目標	令和3年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1	組織・機構の見直しの実施	0	0	0	-	-	件
	2							
成果指標 <small>対象にどのような効果があったかを示す指標</small>	指標名		平成29年度実績	平成30年度実績見込	令和元年度目標	令和2年度目標	令和3年度目標	単位
	部・課等の削減		-1	-1	1	-	-	数

事業の実施内容推移	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	各年度の実施(予定)内容	①次年度の事務執行体制に関する調査の実施 ②組織、機構の再編案の検討	①次年度の事務執行体制に関する調査の実施 ②組織、機構の再編案の検討	①次年度の事務執行体制に関する調査の実施 ②組織、機構の再編案の検討		
事業費推移 (千円)	年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
	計	当初予算額	補正予算額・繰越額等	全体予算額		
		0	0	0	0	0

事務事業名	組織・機構の簡素合理化事業
-------	---------------

【実績ベース】

◎実施結果(DO)

事業実施内容	令和元年度実施内容	各所属長に対して令和元年度の事務執行体制に関する調査を実施し、各所属の課題等を踏まえ、組織・機構の再編案を検討した。
--------	-----------	--

指標名		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	令和4年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1 組織・機構の見直しの実施	0	0	-	-	-	件
	2						
成果指標 <small>対象にどのような効果があったか示す指標</small>	部・課等の削減	-1	1	-	-	-	数
	目標達成率(実績/目標)		100.0				%

事業費推移(円)	年度	平成30年度決算	令和元年度決算			
			前年度からの繰越決算額	決算額	令和2年度への繰越額	最終事業費
			計	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

◎評価(CHECK)

今年度の進捗状況	終了	事業全体の進捗状況	-	
成果指標に対する評価	指標名	部・課等の削減		成果指標に対する所見 職員数の削減に応じた簡素で効率的な組織体制を構築するため、学校給食業務の一部を民間委託した。また、少子化の影響により、学校給食の提供食数が減少したことから、鳴門市学校給食センターと大麻学校給食センターを統合し、部・課等の削減を図った。
	目標	1	数	
	実績	1	数	
	評価	A:目標を達成できた		

◎今後の方向性(ACTION)

課題	職員数の削減に応じた組織のスリム化を図ることを念頭に置いているが、本市行政の諸課題や市民ニーズへの対応、国による制度変更などのため、一定の分野については組織の新設等による執行体制の強化等の措置が必要となる場合があり、的確な状況の分析や判断が必要である。また、これまでの行政改革の結果、組織の規模を縮小してきた経緯があるため、現組織体制の更なる簡素合理化は、管理職員の負担の増大や各担当の連携不足などによる弊害が生じる可能性もあり、慎重に判断していく必要がある。			
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充

↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。

実施内容	令和2年度	
	令和3年度	